



途上国の発展のためには資金が必要だ。
日本政府からの資金だけでなく、
民間の資金も呼び込むことができる
海外投融資が近年増加している。

今月のテーマ

JICA 海外投融資

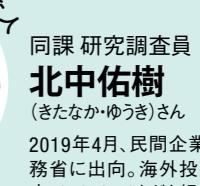
答えてくれた人



外務省開発協力総括課
課長補佐

佐藤卓央 (さとう・たくお)さん
在モザンビーク日本国大使館、在米日本国大使館、在サンパウロ日本国総領事館などに勤務。2018年より現職。

答えてくれた人



同課研究調査員

北中佑樹 (きたなか・ゆうき)さん
2019年4月、民間企業より外務省に出向。海外投融資制度、OECD/DACなどを担当。

同課課長補佐
風間遙介 (かざま・ようすけ)さん(左)
JICA社会基盤・平和構築部(当時)、JICAイラク事務所などに勤務。2020年より現職。



Q 海外投融資で
2 最近注目の事例はありますか?

A 2 有償資金協力の実績がなかった
パラオでの国際空港整備事業への
海外投融資です。

南太平洋に位置し、500以上の島々からなるパラオ。人口約1万8,000人で、主要産業は観光業です。観光の玄関口となるパラオ国際空港の利用客数は増加を続けていて、2017年には旅客処理容量の23万人を超える27万6,000人が利用するまでになり、空港の拡張と空港運営能力の向上が大きな課題となっていました。

しかし空港拡張は、パラオ政府や同国の企業だけで行うには規模が大きい事業です。一般的に空港建設のようなインフラ事業は円借款の活用が考えられますが、これまでに円借款の実績がなく、財政規模が小さい同国政府にとっては借り入れ負担が大きい。そこで浮上したのが海外投融資での協力でした。パラオと日本が出资を行って事業を行う仕組みを構築(右ページの図参照)。パラオ側は政府が、日本側は大手総合商社で航空産業への知見がある双日と、羽田空港の運



2003年に日本の資金協力で建設された現在のパラオ国際空港。



Q 3 今後の海外投融資の方向性は?
A 3 事業における開発効果の向上や見える化を図り、
質の高い海外投融資を増やしていきます。

2011年から20年末までに実施された海外投融資は、39件にのぼります。20年11月に改訂された海外投融資実施の指針には、気候変動対策を含むSDGsの達成や成長加速化支援により相手国の開発に寄与することに加え、民間企業からの意見もふまえ、透明性やリスクの有無を判断する迅速な案件審査の実施が新たに盛り込まれています。

19年のASEAN関連首脳会議で日本政府は、インフラ開発支援や金融アクセス・女性の活躍支援、グリーン投資(環境に配慮した経済活動への投資)の分野において、20年から3年間で30億ドル規模の資金動員を目指すことを表明。そのための手段の一つとして、JICAの出融資を増やして12億ドルの出資や融資の用意があることを発表しました。

指針の改訂により、海外投融資は民間企業がより利用しやすい制度になっています。今後は、ASEAN向けに掲げている資金動員や投資・融資の倍増といった資金量の拡大

だけでなく、事業における開発効果の向上により質の高い案件を増やしていく、また、事業によって相手国の社会・経済に与えた影響や効果をわかりやすく発信していく予定です。

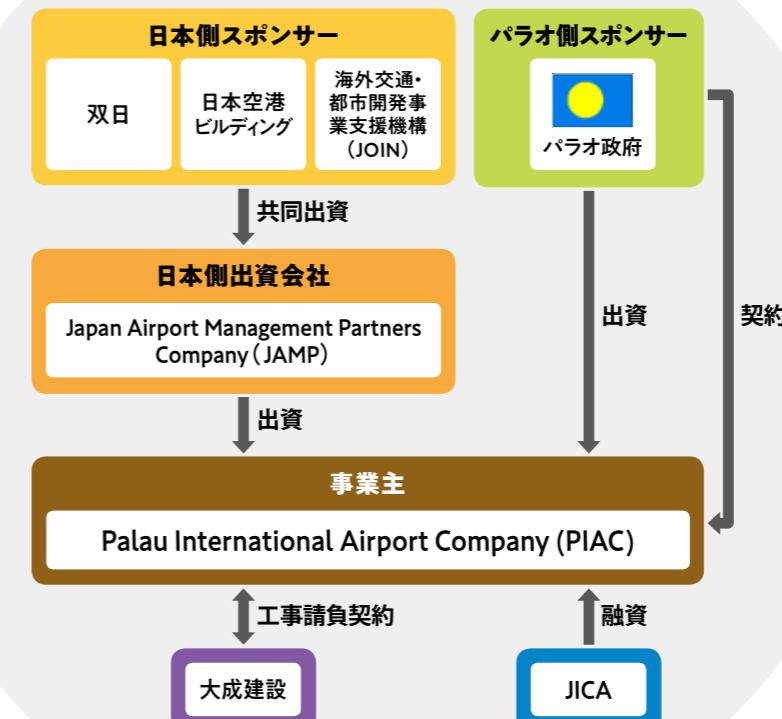


JICAが出资する日本ASEAN女性エンパワーメントファンドからの融資で事業を行う女性。小売店を開業して収入が安定したこと、子どもが学校に通えるようになった。



フィリピンではJICAの海外投融資で上下水道を整備。環境にも配慮された事業で、グリーン投資にあたる。

【図1:パラオ国際空港ターミナル拡張・運営事業の資金の流れ】



事業主であるPIACには、日本側企業が設立した出資会社JAMPとパラオ政府が出資し、さらにJICAが海外投融資で融資を行い、事業を進める。

Q 1 ODAのなかでも海外投融資が注目されているのはどうして?
A 1 途上国の発展のために民間資金を活用でき、相手国の公的債務を増やさず開発に貢献できる協力だからです。

JICAはODAを活用して途上国の発展のためにさまざまな協力をしています。そのひとつが有償資金協力である海外投融資です。円借款も同じ有償資金協力で、開発のための事業資金を相手国政府に貸与するものですが、海外投融資は、途上国で事業を行う金融機関や民間企業が対象となります。

近年、途上国の発展に向けてインフラ整備への需要が増大していますが、予算に限りのあるODAなどの公的資金ではその需要のすべてには応えられません。いっぽうで、途上国での事業に民間企業の関心が高まっています。そこで、途上国での開発事業に携わる金融機関や民間企業への投融資を行う海外投融資が、途上国のニーズに応えるものとして注目されています。さらにこの仕組みなら

ば、途上国政府の債務負担を増やさずに開発に貢献できます。

一般的の投融資と異なるのは、対象となる事業が途上国の開発や発展に寄与するものだという明確な指針があることです。意義のある事業でもさまざまなリスクがある場合は、民間の金融機関は出資や融資を躊躇してしまいます。そうした場合に、JICAの海外投融資を活用することで事業を実施できますし、それが民間の投融資の呼び水になることも期待されています。さらに資金だけでなく、JICAが途上国の開発協力の現場で育んできた知見や技術、ネットワークを生かすこともできます。資金と知見・技術・ネットワークによって質の高い協力が可能になるのです。